

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** ティアック株式会社

**【英訳名】** TEAC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 英 裕 治

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【電話番号】** 042-356-9116

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 吉 村 邦 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【電話番号】** 042-356-9116

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 吉 村 邦 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	19,303	15,096	26,696
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△786	△617	19
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△886	△543	89
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,473	△351	△33
純資産額 (百万円)	2,351	3,494	3,790
総資産額 (百万円)	18,423	19,603	19,637
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△3.07	△1.88	0.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.8	17.6	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△490	△337	485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△45	△224	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34	186	△9
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,795	3,858	4,181

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.73	0.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第3四半期連結累計期間及び、第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載の通りです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません

### 2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成24年10月31日にオンキヨー株式会社の子会社であるデジタル・アコースティック株式会社の株式の一部をオンキヨー株式会社より譲受け、デジタル・アコースティック株式会社を共同で運営することについて、オンキヨー株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、また、デジタル・アコースティック株式会社との間で業務委託契約を締結いたしました。なお、これに基づき当社は、平成24年11月1日付けで同社の株式を譲り受けました。

(2) 当社は、平成24年10月31日にオンキヨー株式会社との間でIT業務提携を行い、当社連結子会社である株式会社ティアックシステムクリエイトが同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を実施し、募集株式総数引受契約を締結いたしました。なお、これに基づき同社より、平成24年11月1日付けで払い込みを受けました。

(3) 当社は、平成24年11月1日に当社の連結子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよび TEAC UK LTD. の一般オーディオ機器（TEACブランド）、高級AV機器（ESOTERICブランド）の音響機器事業をオンキヨー株式会社の子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbHに事業譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の（企業結合等関係）の記載をご参照ください。

(4) 当社は、平成24年11月13日にオンキヨー株式会社の子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbHが実施する増資を全額引き受けることについて、出資合意書を締結いたしました。なお、これに基づき同社より、平成24年11月26日付けで払い込みを行いました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の減速や円高の影響を受け、低調な動きとなりました。世界経済も、アメリカでは緩やかな回復傾向が続いていますが、欧州では財政危機の影響により景気低迷のリスクも存在し、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは収益性の改善と光ディスクドライブ事業の改革を方針とした事業計画を遂行中であり、売上高は15,096百万円（前年同期比21.8%減）と減収となりましたが、営業損失は399百万円（前年同期営業損失490百万円）、経常損失は617百万円（前年同期経常損失786百万円）、四半期純損失は543百万円（前年同期四半期純損失886百万円）と、損失は縮小しました。

当社は、オンキヨー株式会社との資本・業務提携により、販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化、新市場の開拓等においてシナジー効果を創出し、安定した業績の実現を目指しています。欧州においては、6月にオンキヨー株式会社のドイツ子会社であるオンキヨーヨーロッパ社を、欧州地域におけるコンシューマオーディオ製品の販売代理店としましたが、更なる販売強化・事業の効率的な運営を目的として、当第3四半期連結会計期間に、当社の連結販売子会社であるティアックヨーロッパおよびティアックUKの一般AV機器（TEACブランド）、高級AV機器（ESOTERICブランド）の音響機器事業をオンキヨーヨーロッパ社に事業譲渡しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1) 音響機器事業

音響機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,283百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は184百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの販売が引き続き堅調に推移、また期中に投入したクロックジェネレーター、インテグレートッドアンプの新製品も好調に推移しました。一般AV機器（TEACブランド）は、PCオーディオ関連製品が、引き続き日本を中心に好調に推移、また、期中に投入したハイエンドヘッドホンアンプも好評を博しました。その一方で、欧州での景気後退とオンキヨーヨーロッパ社への事業譲渡による商流の変更により、販売は大きく減少しましたが、営業利益は改善しました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、日本を中心に設備音響機器、放送局向け機器は好調に推移しましたが、景気の停滞により欧米での販売が減少しました。

この結果、音響機器事業全体では、円高の影響に加え、欧米での景気低迷により減収減益となりました。

## 2) 情報機器事業

情報機器事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,999百万円（前年同期比35.6%減）となり、営業損失は594百万円（前年同期営業損失698百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は安定した販売を維持、ストックビジネスである保守パーツ販売も堅調に推移しました。計測機器はデータレコーダーの販売は好調に推移し前年同期を上まわりましたが、センサーは半導体製造装置向けロードセルの販売に回復が見られず不調でした。医用画像記録再生機器はDICOM対応製品の販売が好調に推移しました。通話録音機器は好調に推移、ソリューションビジネスは、前年並みに推移しました。

光ディスクドライブは、収益性の低いPC向け販売を抑制したことに加え、市場での需要減により、減収となりました。

この結果、情報機器事業全体では、前年同期と比較して減収となりましたが、営業損失は縮小しました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,603百万円と前連結会計年度末と比較して33百万円減少しました。主な増減は、商品及び製品の増加1,015百万円、原材料及び貯蔵品の増加348百万円、受取手形及び売掛金の減少1,242百万円、現金及び預金の減少322百万円であります。

### (負債)

負債は、16,109百万円と前連結会計年度末と比較して263百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加350百万円、短期借入金の増加160百万円、退職給付引当金の減少258百万円であります。

### (純資産)

純資産は、為替の円安による為替換算調整勘定の増加344百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少543百万円等により296百万円減少し、3,494百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して322百万円減少し、3,858百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、337百万円のマイナス（前年同期490百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額283百万円、売上債権の減少額1,310百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失587百万円、たな卸資産の増加額1,162百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、224百万円のマイナス（前年同期45百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、事業譲渡による収入335百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出201百万円、投資有価証券の取得による支出414百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、186百万円のプラス（前年同期34百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入れによる収入1,000百万円、マイナス要因としては、短期借入金の返済による支出839百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,317百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	289,317,134	—	6,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,013,000	287,013	同上
単元未満株式	普通株式 1,328,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	287,013	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式876株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成24年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	976,000	—	976,000	0.34
計	—	976,000	—	976,000	0.34

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (情報機器事業部長兼 情報機器営業部長)	取締役 (情報機器事業部長兼情報 機器営業部長兼開発部長)	吉田啓介	平成24年9月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,915	4,592
受取手形及び売掛金	※1, ※2 4,894	※1, ※2 3,652
商品及び製品	3,050	4,065
原材料及び貯蔵品	1,244	1,592
繰延税金資産	661	683
その他	430	493
貸倒引当金	△103	△100
流動資産合計	15,093	14,979
固定資産		
有形固定資産	2,721	2,626
無形固定資産	402	394
投資その他の資産	1,644	1,825
貸倒引当金	△224	△222
固定資産合計	4,543	4,624
資産合計	19,637	19,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,988	※2 2,338
短期借入金	4,511	4,672
1年内返済予定の長期借入金	13	12
賞与引当金	270	127
製品保証引当金	247	224
返品調整引当金	99	70
事業構造改善引当金	53	53
その他	1,337	1,636
流動負債合計	8,521	9,134
固定負債		
長期借入金	13	9
退職給付引当金	7,075	6,816
資産除去債務	12	10
その他	222	137
固定負債合計	7,324	6,974
負債合計	15,846	16,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	2,259	1,715
自己株式	△107	△107
株主資本合計	8,458	7,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	△41
為替換算調整勘定	△4,773	△4,429
その他の包括利益累計額合計	△4,667	△4,470
少数株主持分	—	49
純資産合計	3,790	3,494
負債純資産合計	19,637	19,603

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,303	15,096
売上原価	12,654	8,993
売上総利益	6,648	6,103
販売費及び一般管理費	7,139	6,503
営業損失(△)	△490	△399
営業外収益		
受取配当金	8	5
持分法による投資利益	—	1
その他	62	85
営業外収益合計	70	93
営業外費用		
支払利息	140	132
売上割引	121	90
為替差損	79	70
その他	25	18
営業外費用合計	366	311
経常損失(△)	△786	△617
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	15	—
事業譲渡益	—	335
持分変動利益	—	4
その他	0	—
特別利益合計	24	340
特別損失		
固定資産除売却損	0	55
特別退職金	19	152
代理店解約損	—	38
その他	0	64
特別損失合計	19	309
税金等調整前四半期純損失(△)	△781	△587
法人税、住民税及び事業税	△3	△1
過年度法人税等	—	16
法人税等調整額	108	△53
法人税等合計	105	△38
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△886	△549
少数株主損失(△)	—	△5
四半期純損失(△)	△886	△543

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△886	△549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△146
為替換算調整勘定	△525	344
その他の包括利益合計	△586	197
四半期包括利益	△1,473	△351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,473	△345
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△781	△587
減価償却費	423	342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△311	△260
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△144
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△36	△27
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12	△30
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△533	—
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	140	132
持分法による投資損益(△は益)	—	△1
持分変動損益(△は益)	—	△4
有形固定資産除売却損益(△は益)	△8	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△335
売上債権の増減額(△は増加)	1,037	1,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260	△1,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△16	283
その他の流動資産の増減額(△は増加)	137	△13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△145	278
その他の固定資産の増減額(△は増加)	5	△2
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△31	3
その他	153	32
小計	△278	△146
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△141	△136
法人税等の支払額	△81	△63
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△490</b>	<b>△337</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△281	△201
有形固定資産の売却による収入	52	4
無形固定資産の売却による収入	71	—
投資有価証券の取得による支出	—	△414
投資有価証券の売却による収入	60	—
定期預金の預入による支出	△10	—
事業譲渡による収入	—	335
従業員に対する貸付けによる支出	△0	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	0	0
その他	62	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45</b>	<b>△224</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	1,000
短期借入金の返済による支出	△455	△839
長期借入れによる収入	—	5
長期借入金の返済による支出	△11	△10
社債の償還による支出	△40	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△798	△322
現金及び現金同等物の期首残高	4,593	4,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,795	※ 3,858

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
当第3四半期連結会計期間より、Onkyo Europe Electronics GmbH及びデジタル・アコースティック株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	304百万円	298百万円

※ 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	192百万円	119百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	4,529百万円	4,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△733百万円	△734百万円
現金及び現金同等物	3,795百万円	3,858百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月26日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において、資本金が781百万円、資本剰余金が701百万円それぞれ減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における資本金は6,000百万円、資本剰余金は306百万円となっております。

なお、株主資本合計金額には、変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,321	9,316	18,637	665	19,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,321	9,316	18,637	665	19,303
セグメント利益又は損失(△)	253	△698	△444	△45	△490

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△444
「その他」の区分の損失(△)	△45
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△490

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,283	5,999	14,283	812	15,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,283	5,999	14,283	812	15,096
セグメント利益又は損失（△）	184	△594	△409	9	△399

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△409
「その他」の区分の利益	9
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△399

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 事業分離

### (1) 事業分離の概要

#### ① 分離先企業の名称

Onkyo Europe Electronics GmbH

#### ② 分離した事業の内容

当社の欧州地域における一般オーディオ機器(TEACブランド)、高級AV機器(ESOTERICブランド)の音響機器事業

#### ③ 事業分離を行った主な理由

Onkyo Europe Electronics GmbHの強力な販売力を活かして、販売強化・事業の効率的な運営を行い当社ブランドの欧州地域での更なる拡大を目的としています。

#### ④ 事業分離日

平成24年11月1日

#### ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

#### ① 移転損益の金額

EUR3,290,000- (約341百万円)

#### ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

音響機器事業

### (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算金額

	累計期間
売上高	658百万円
営業利益	△52百万円

### (5) 継続的関与の主な概要

当社はOnkyo Europe Electronics GmbHに、一般オーディオ機器(TEACブランド)、高級AV機器(ESOTERICブランド)の製品を供給し、同社は欧州地域での同製品の販売を行います。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3.07円	1.88円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	886	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	886	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,349	288,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ティアック株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川	聡	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	勝彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年2月8日
<b>【会社名】</b>	ティアック株式会社
<b>【英訳名】</b>	TEAC CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 英 裕 治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都多摩市落合一丁目47番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。